

平成州紙



おりおりの記

## 日本を巡る諸情勢と今後の進むべき途

弁護士（元検事総長）  
国際民事法センター 理事長

原田 明夫

我が国は、先ごろ敗戦後70年を迎え、中国の台頭の中で、日米同盟に基づく安全保障上の態勢強化のため、一定の集団的自衛権行使を可能とする安全保障関連法を成立させた。その過程で、国論が二つに割れるような論議がマスコミを含めて展開された。私は、憲法の原理、政治的・財政的な厳しい制約の下で、平和主義と軍国主義の二者択一論に陥ることなく、同盟国米国の理解を確保しつつ、極東アジアの平和と安全を確保するための苦渋の選択であったと思う。ただ、国会の内外での違憲論を争点とした活発な侃々諤々の論議は、わが国が戦後築いてきた平和を守る立場を要諦とした成熟した民主主義の姿を示したもので、具体的政策実施に際しては、深く銘記しなければならない。

国内では、大地震の被害回復と復興にはなお時間がかかり、経済動向は依然として厳しい状況にあるが、世界の先進諸国と比較しても、「格段に安全で、安心できる清潔な社会を維持し、地方の活力を生かした様々な取り組みが生まれつつある」との認識が広がりつつあり、若い人々への希望が持てる。少子化・高齢化と財政赤字の状態には頭が痛い、先ごろの世界ラグビー選手権での日本代表チームの活躍に衝撃を受けた。日本を愛する世界中の人々には、生まれや人種の壁を超えて、文化、芸術、医療、技術など分野を問わず、

一定の条件で仲間としてチームの一員として受け入れて、共に生きる喜びを享受する度量の広さを示す試みがあってもいいのではないかと夢想したくなる。



目を日米関係と中国の近未来への関係に眼を転ずると、英文エコノミスト誌(10月3～10日号)は、「厄介なスーパーパワー」と題する特集記事を掲載し、外交関係のやり取りはさておき、近い将来には、中国の経済的存在感はより巨大になり、様々な指標で必然的に米国を抜くが、世界の基軸通貨としてのドルの地位を危うくするにはなお時間を要すること、しかし、米国が、国際金融政策で危機回避能力を含めた影響力を維持するためには、逆に議会との調整を回復してIMFの資金調達力を確保するなどとともに、中国との協調路線を模索しなければならない、との衝撃的な観測をしている。対決が暴発して戦争に向かうような悲劇を避けるには、中国が厳しい国内問題解決の段階的軟着陸を図れるよう、日本も米国と共に賢明な連携を探ることをこれまた夢想したくなる。